

理論と事例の研修で、幅広い人材を育成

世界では労働年齢にある成人のうち約25億人が公式な金融サービスから疎外され、持続的な経済成長の足枷となっているといわれています。JICAは、金融サービスへのアクセスを確保することを通じた貧困の削減に貢献するため、技術協力や資金協力を通じてマイクロファイナンスへ取り組んでいます。

最近話題となっている金融包摂(Financial Inclusion)は、貧困層を含むすべての人々が良質で安価な金融サービスにアクセスできる状況を指します。現在、金融包摂を目指す動きが国際的に進められており、そのなかで貧困層の金融へのアクセスを確保し、貧困層の経済的自立を支援する有効なツールとして、マイクロファイナンスが注目を集めています。

JICAも村落開発・森林保全分野での協力案件の中にマイクロファイナンスを取り入れたり、政府・公的金融機関を通じた貧困層向け金融サービスへの資金協力などを行っています。

マイクロファイナンスは開発途上国で発展してきた取り組みであり、進展の早い未成熟な分野のため、最新の動向を把握したうえでマイクロファイナンス関連事業に従事する人材の育成が急がれています。

JICAは2012年2月に、技術協力専門家などとして、将来にわたって開発途上国の貧困削減に関与していこうという意思を持つ人材を対象に、能力強化研修「マイクロファイナンス」を開催しました。研修ではマイクロファイナンスに関する理論や事例を取り上げ、マイクロファイナンスを活用した支援を推進していくために不可欠な知識と技術を習得するとともに、JICAの実施するマイクロファイナンス事業に対する理解を深めることを目的としました。主なテーマは10項目です。

- ①貧困削減とマイクロファイナンス
- ②マイクロファイナンスの変遷と国際的潮流

- ③マイクロファイナンスの効果と課題
- ④マイクロファイナンスのサービスと市場
- ⑤マイクロファイナンスを取り巻く法整備
- ⑥マイクロファイナンス機関の運営・管理
- ⑦マイクロファイナンスにおける政府・ドナー・民間の役割
- ⑧マイクロファイナンスの評価手法
- ⑨コンポーネント型のマイクロファイナンス
- ⑩JICA、他ドナーにおける事例紹介

各講義では、マイクロファイナンスの基礎的な理論や事例の紹介に加えて、携帯電話などのITを使った新しい取り組みとともに、マイクロファイナンスの社会的パフォーマンスの測定方法や消費者保護など、国際的に議論されているトピックも扱っています。現地での支援において、マイクロファイナンス事業の導入・指導の際に考慮すべき事項の理解を促すカリキュラムとしました。また、受講者がマイクロファイナンス機関と顧客の立場に分かれて、顧客のニーズを調査して商品を開発する演習や、マイクロファイナンス機関の財務分析、

金融機関としての財務持続性と貧困削減に貢献するという社会的目標の両立を目指した事業計画を如何に策定していくか、などの演習を行いました。

さらに、第一線のマイクロファイナンス研究者や、ドナー関係者、マイクロファイナンス機関を支援するNGOからの講師も招き、幅広い視点から受講者の理解を促しました。

受講者からは「体系的に整理された内容で、マイクロファイナンスを取り巻く課題を理解できた」、「マイクロファイナンスは援助に近いイメージを持っていたが、金融としての持続性を確保することの重要性を認識した」、「JICAのマイクロファイナンスの取り組みを包括的に理解できた」などの感想が寄せられました。

研修は今後も実施していく予定です。



ジブチでのマイクロファイナンス【撮影：船尾 修】